

しんきんトピックスオープン

追加型投信／国内／株式／インデックス型

交付運用報告書

第20期(決算日2020年7月20日)

作成対象期間(2019年7月19日～2020年7月20日)

第20期末(2020年7月20日)	
基準価額	10,944円
純資産総額	2,867百万円
第20期	
騰落率	4.7%
分配金(税込み)合計	210円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんトピックスオープン」は2020年7月20日に第20期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の株式市場全体の動きをとらえることを目標に、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

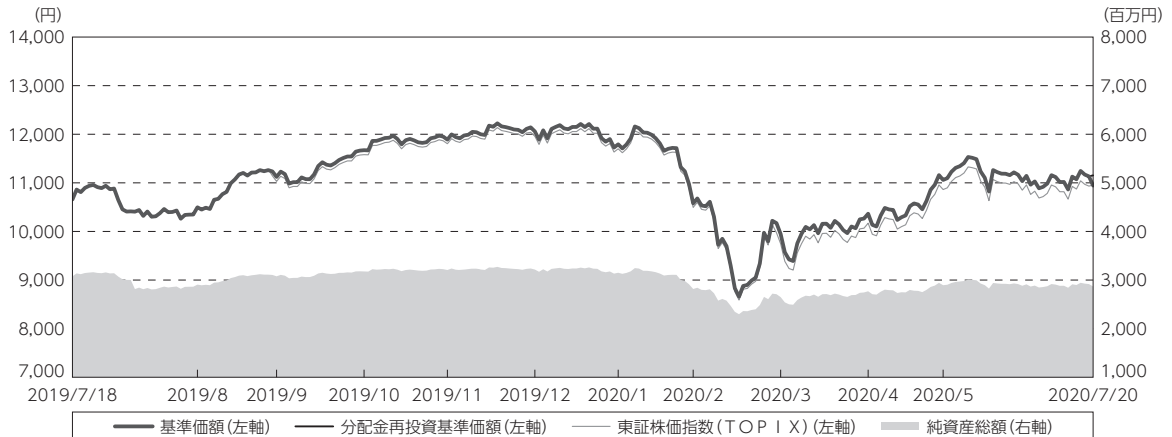
<コールセンター>  0120-781812

(土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
(9:00~17:00)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年7月19日～2020年7月20日)



期首：10,658円

期末：10,944円(既払分配金(税込み):210円)

騰落率：4.7%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX)は、期首(2019年7月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。詳細は10ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・米国の利下げにより景気減速への懸念が後退したこと。
- ・英国の合意なき欧州連合(EU)離脱懸念が後退したこと。
- ・各国で新型コロナウイルス感染拡大による景気への影響軽減のための金融政策および経済対策が取られたこと。

<下落要因>

- ・トランプ政権による関税措置に伴い、米中間の貿易摩擦が激化したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がったこと。

1万口当たりの費用明細

(2019年7月19日～2020年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	98	0.885	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(31)	(0.277)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(55)	(0.498)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.111)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.008	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	99	0.895	
期中の平均基準価額は、11,073円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

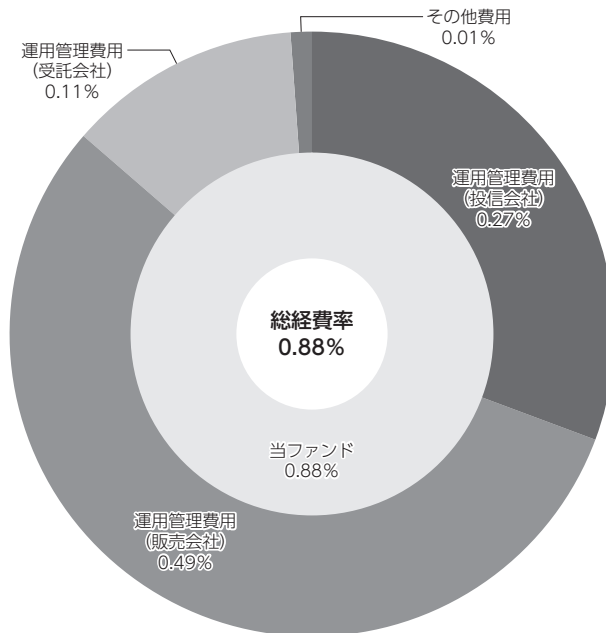
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.88%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年7月21日～2020年7月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX)は、2015年7月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2015年7月21日 決算日	2016年7月19日 決算日	2017年7月18日 決算日	2018年7月18日 決算日	2019年7月18日 決算日	2020年7月20日 決算日
基準価額 (円)	11,387	9,169	11,118	11,967	10,658	10,944
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	200	200	0	210
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 19.5	23.4	9.4	△ 10.9	4.7
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	△ 20.5	21.7	8.1	△ 12.4	2.8
純資産総額 (百万円)	4,272	3,758	3,707	3,636	3,076	2,867

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。詳細は10ページをご参照ください。

投資環境

(2019年7月19日～2020年7月20日)

(2019年7月～9月)

当期のＴＯＰＩＸは、1,534.27ポイント（2019年7月18日現在）の水準から始まりました。

7月後半から8月の株式市場は、米中貿易摩擦に対する警戒感が再燃する中、7月末に米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が10年半ぶりの利下げを行いました。トランプ政権が中国を経済制裁の対象とする「為替操作国」へ指定したことなどから投資家心理が悪化し下落しました。9月は、香港政府が逃亡犯条例改正案の撤回を表明、英国議会下院がＥＵ離脱の再延期を求める法案を可決、また、米中が10月に閣僚級貿易協議を開くことで合意したことを受けて国内株は堅調な動きになりました。

(2019年10月～12月)

10月の株式市場は、米サプライマネジメント協会（ＩＳＭ）が発表した製造業景況指数が、低い水準に落ち込んだことなどから、上旬はやや軟調な動きになりましたが、米国の利下げ観測や米中貿易協議の進展期待から上昇に転じ、11月にかけて年初来高値の更新が続きました。12月の株式市場は、米中が第1段階の貿易合意に至ったことや、英国の総選挙で与党・保守党が過半数の議席を獲得し、合意なきＥＵ離脱への懸念が後退したことから、12月17日には、ＴＯＰＩＸは期中高値となる1,747.20ポイントまで上昇しました。

(2020年1月～3月)

1月には、米軍によるイラン革命防衛隊司令官殺害を受け、両国の対立が激化すると懸念が広がったことや、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がり、3月にかけて大きく値を下げました。3月16日には、ＴＯＰＩＸは終値で期中安値となる1,236.34ポイントまで下落しました。ただし、月末にかけては、ＦＲＢが資金繰り支援のための緊急措置を発動すると発表したことや、トランプ政権が大規模な経済対策を取りまとめたこと、日銀が上場投資信託（ＥＴＦ）の買入額を増額したことなどを好感し、下げ幅が縮小する展開となりました。

(2020年4月～当期末)

4月から6月にかけては、欧米での都市封鎖の段階的解除や経済活動再開への期待などから、国内外の株価は堅調な動きになりました。その後は、東京都での新型コロナウイルス感染拡大もあり、ＴＯＰＩＸは1,500ポイント台後半での一進一退となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年7月19日～2020年7月20日)

現物ポートフォリオの構築にあたっては、東証第一部上場銘柄の中から、財務内容や信用リスクを考慮して一部の銘柄を除いたうえで、コンピューターシステムを利用した最適化法により、ＴＯＰＩＸの特性に合わせた銘柄群を選定しています。この結果、決算日現在では資産残高に応じて1,442銘柄（先物を除く）に分散投資を行っています。

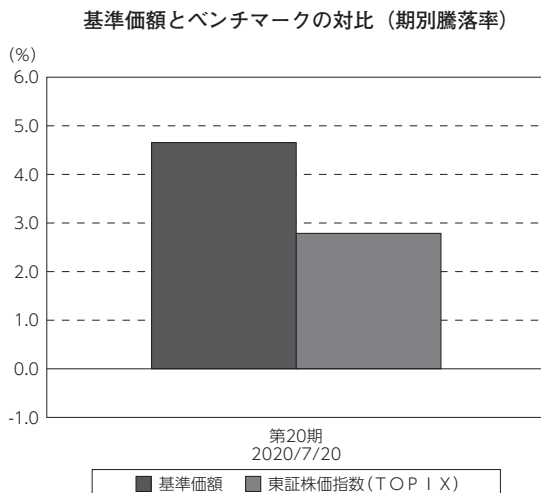
期中の売買については、設定・解約に応じた株式売買のほか、指数に連動させるための入替えなどを必要に応じて実施しました。また、株式組入比率はＴＯＰＩＸ先物等を利用しながら高位の水準を保つように努め、期中を通じてほぼ100%程度を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年7月19日～2020年7月20日)

決算日時点の基準価額の騰落率（分配金込み）は+4.7%となり、同期間のTOPIXの騰落率である+2.8%を、1.9%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、信託報酬などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。また、期中の基準価額の値動きは、TOPIXの値動きにほぼ連動するような動きとなりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。詳細は10ページをご参照ください。

分配金

(2019年7月19日～2020年7月20日)

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準などを勘案して、1万円当たり210円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用します。

分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり、税込み)

項 目	第20期
	2019年7月19日～ 2020年7月20日
当期分配金	210
(対基準価額比率)	1.883%
当期の収益	210
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	7,806

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き運用の基本方針に従い、広範な銘柄に分散投資するとともに、ＴＯＰＩＸ先物等も利用しながら株式組入比率を高位に保ち、ＴＯＰＩＸに連動する投資成果を目標として運用します。

お知らせ

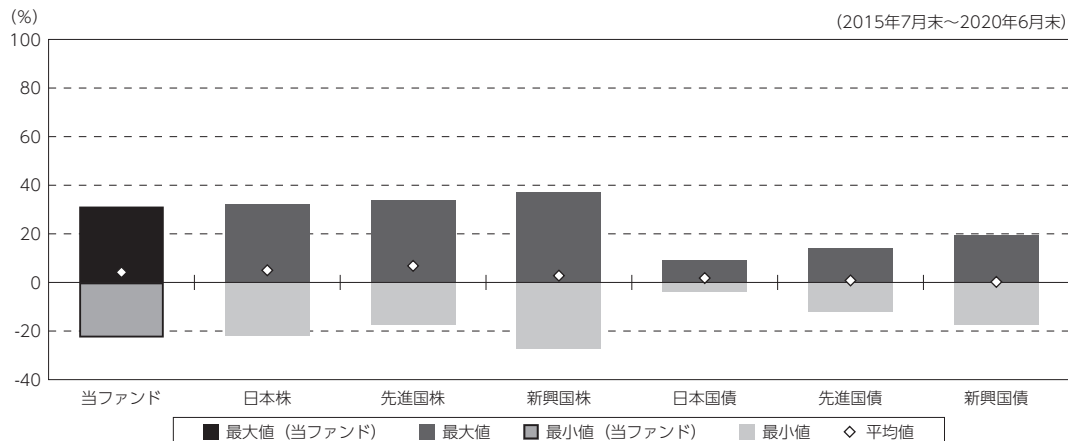
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
運用方針	<p>①金融商品取引所第一部上場株式に投資し、投資成果を東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の動きに連動させることを目指して運用を行うことを基本とします。</p> <p>②株式（株価指数先物取引等を含む）の組入比率は、高位を保ちます。</p> <p>③東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の動きに連動させるため、国内において行われる株価指数先物取引等を利用することがあります。このため株式の組入時価総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>④前記③のほかに、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、有価証券店頭オプション取引、有価証券指数等オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。</p> <p>⑤株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。</p>
主要投資対象	主として我が国の株式を主要投資対象とします。ただし、投資信託財産の規模によっては、主として我が国の公社債等に投資するとともに株価指数先物取引等を利用して運用を行う場合があります。
運用方法	我が国の株式市場全体の動きをとらえることを目標に、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。
分配方針	<p>①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	31.2	32.2	34.1	37.2	9.3	14.0	19.3
最小値	△ 22.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	4.2	5.0	6.8	2.8	1.8	0.8	0.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年7月から2020年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、10ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年7月20日現在)

○組入上位10銘柄

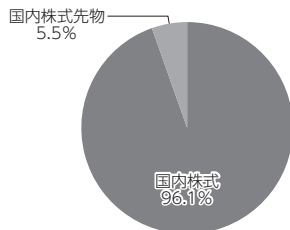
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	東証株価指数先物	株式先物(買建)	円	日本	5.5
2	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.3
3	ソニー	電気機器	円	日本	2.2
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	2.1
5	キーエンス	電気機器	円	日本	1.7
6	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.4
7	武田薬品工業	医薬品	円	日本	1.4
8	任天堂	その他製品	円	日本	1.3
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	1.2
10	ダイキン工業	機械	円	日本	1.1
	組入銘柄数		1,443銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

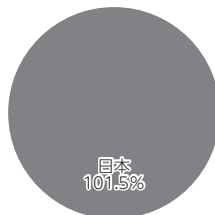
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

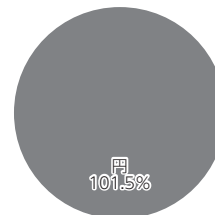
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

純資産等

項目	第20期末
	2020年7月20日
純資産総額	2,867,772,096円
受益権総口数	2,620,485,604口
1万円当たり基準価額	10,944円

(注) 期中における追加設定元本額は303,035,483円、同解約元本額は569,243,039円です。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。